



平成31年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和元年5月10日

上場会社名 芦森工業株式会社
コード番号 3526 URL <https://www.ashimori.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鷲根 成行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大藪 宏昌

TEL 06-6105-1863

定時株主総会開催予定日 令和元年6月21日 配当支払開始予定日

令和元年6月24日

有価証券報告書提出予定日 令和元年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	60,978	7.5	2,237	19.0	2,321	19.3	1,245	172.2
30年3月期	56,714	12.7	1,879	24.4	1,946	42.9	457	55.1

(注) 包括利益 31年3月期 1,020百万円 (58.7%) 30年3月期 643百万円 (31.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	207.58	207.43	8.1	4.9	3.7
30年3月期	75.86	75.84	3.1	4.4	3.3

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 21百万円 30年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	47,667	15,393	32.2	2,561.30
30年3月期	44,278	14,603	32.9	2,431.21

(参考) 自己資本 31年3月期 15,366百万円 30年3月期 14,583百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	3,474	3,527	560	2,941
30年3月期	1,917	2,944	282	2,480

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期		0.00		40.00	40.00	239	52.7	1.6
31年3月期		0.00		45.00	45.00	269	21.7	1.8
2年3月期(予想)		0.00		45.00	45.00		7.9	

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	3.3	2,200	1.7	2,250	3.1	3,400	173.1	566.71

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	6,056,939 株	30年3月期	6,056,939 株
期末自己株式数	31年3月期	57,445 株	30年3月期	58,645 株
期中平均株式数	31年3月期	5,997,944 株	30年3月期	6,028,627 株

(参考)個別業績の概要

平成31年3月期の個別業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	38,915	4.3	80		607	33.4	253	
30年3月期	37,306	8.0	132	408.0	912	31.4	108	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	42.21	42.18
30年3月期	17.95	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	36,219	12,537	34.6	2,087.98
30年3月期	33,473	12,574	37.6	2,095.52

(参考) 自己資本 31年3月期 12,526百万円 30年3月期 12,569百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 連結の範囲又は持分法の範囲の変更	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19

1. 経営成績等の概況

（1）経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中間における通商問題の動向や、米国金利上昇による国際金融市場の動揺など下振れリスクがあるものの、雇用・所得環境の改善継続や企業収益の向上、各種政策の効果などにより景気回復傾向が維持されました。

このような情勢のなかで当社グループは、次世代商品開発強化に取り組むとともに、収益や成長が見込まれる分野・地域への拡販を推進し、業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、機能製品事業の管更生分野の受注が好調であったことや、自動車安全部品事業において受注車種の販売が好調に推移したことなどにより、609億78百万円となり、前年度比42億63百万円増収となりました。損益面については、自動車安全部品事業は主要顧客における減産の影響により低迷しましたが、機能製品事業が順調に推移したことにより、営業利益は22億37百万円と前年度比3億57百万円の増益、経常利益は23億21百万円と前年度比3億74百万円の増益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても12億45百万円と、前年度比7億87百万円の大幅な増益となりました。

以下、各事業セグメント別に概況をご報告申し上げます。

当社は、事業本部制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

（自動車安全部品事業）

シートベルトについては、各海外現地法人において売上が減少したものの、国内において順調に推移し、売上が増加いたしました。エアバッグについては、国内、韓国・中国の現地法人において受注車種の販売が好調に推移したことにより、売上が増加いたしました。内装品その他につきましては、国内、中国・メキシコ・インドの現地法人において順調に推移し、売上が増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は422億74百万円と、前年度比22億82百万円の増収となりました。

一方で、国内とメキシコの現地法人における生産変動による収益性の低下や一部材料費の高騰、および加工費の増加などにより、営業利益は6億39百万円と、前年度比5億26百万円の減益となりました。

当事業においては、収益力の改善のため、収益改善プロジェクトの立ち上げや、内製化・FA化の推進、芦森工業山口株式会社第三工場を活用し生産性の向上を推進するなど、諸施策に取り組んでおります。

（機能製品事業）

バルテム関連は、ライフライン（下水道・ガス等）の管更生分野において、特に下水道分野が大きく伸長し、売上は大幅に増加いたしました。

防災関連は、防災関連資機材の需要は増加しましたが、消防用ホースの主力品種の入札案件が相次ぐ自然災害の影響により延期となり、売上は減少いたしました。

産業資材関連は、物流省力化システム関連と船舶用ロープがやや増加したほか、連結子会社のオールセーフ株式会社の決算期変更もあり、売上は増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は186億97百万円と、前年度比19億81百万円の増収となり、営業利益は29億28百万円と、前年度比9億22百万円の大幅な増益となりました。

当事業においては、収益力の向上のため、特に防災関連の消防用・消火栓用ホースのシェア拡大と大口径システム・防災資機材の積極的な拡販活動に取り組んでおります。

（その他）

当事業の売上高は7百万円、営業利益は5百万円と、前年度に比べ横ばいとなりました。

②次期の見通し

今後の経済は、全体として景気の緩やかな回復傾向が続くと思われるものの、為替相場の変動や原材料費の高騰などのリスクがあり、また通商問題の動向が世界経済に与える影響や中国経済の不確実性など、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況下、当社グループは新中期3ヵ年計画「第120-122期 芦森グループ中期経営計画」を策定いたしました。新中期3ヵ年計画で掲げる重点戦略のもと、グループ全体での事業拡大を積極的に進めてまいります。なお、当該中期経営計画の初年度となる次期の見通しにつきましては、連結業績は売上高630億円、営業利益22億円、経常利益22億500万円、親会社株主に帰属する当期純利益34億円を見込んでおります。

③中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題

当社グループは、激変を続ける事業環境のなか、事業規模の拡大や収益基盤の強化を通じて企業価値を向上させるべく、各種施策にグループ一丸となって取り組んでまいります。

事業ごとの取り組みについては以下のとおりです。

（自動車安全部品事業）

新興国をはじめとした成長市場での安全部品の需要増加や、顧客の品質・コストへの要求の高まりが継続するなか、自動車安全部品事業では以下を重点活動方針に掲げ、取り組んでまいります。

- ①徹底した効率化による製造コスト削減
- ②技術力・品質力の向上によるパートナー（顧客、サプライヤー）戦略の深耕
- ③情報の共有によるグローバル全体最適の追求

具体的には、既存製品・設備の熟成、各商品の最適製造、部品のグローバル最適調達によるコスト低減、提案型営業の実践と現地調達化の推進による収益力向上活動を強力に推進するとともに、「ニーズの先取り」「高付加価値」をキーワードとした次世代商品の開発にも注力いたします。

（機能製品事業）

国内の防災・減災意識の高まり、国土強靱化政策を受けたインフラ強化といった流れから、今後もパルテム・防災分野の需要増加が見込まれます。

市場ニーズと当社の独自技術をマッチングさせた商品・システムの新規開発や改善に一層注力し、各分野の受注拡大をはかり、収益規模の拡大と「総合インフラ防災メーカー」の地位確立に引き続き取り組んでまいります。

さらに、国内各地に設置した営業拠点の運営を活性化させ、顧客の声を直接聞く営業活動を進め、利益拡大に努めてまいります。

パルテム関連では、増加する下水道分野の管更生需要に対応しつつ、上水道・農業用水分野における地位確立を目指します。また、コスト低減や次世代製品の開発を推し進め、海外展開の見極めを早期に行い、さらなるシェアの拡大と収益力向上を目指します。

防災関連では、ホース分野において新商材投入によるシェア拡大とさらなる収益力向上をはかり、防災資機材分野では最終ユーザーとの関係を築く営業活動を通じ、新たな防災市場の開拓に取り組んでまいります。

産業資材関連では、営業・技術部門の業務効率を追求し、グループ会社の有効活用をはかることで、顧客開拓と開発の速度を上げ、物流や建築などの堅調な分野への販売を引き続き確保するとともに、土木関係の新商品開発やアジアを中心とした海外事業展開を加速し、事業規模の拡大をはかります。

上記の取り組みに加え、経費削減活動を通じた収益力向上と高付加価値化への取り組みにより、全社的な生産性向上をはかるとともに、当社グループ全体のガバナンス強化、コンプライアンス体制の拡充にも引き続き取り組んでまいります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は476億67百万円であり、前連結会計年度末に比べ33億88百万円増加いたしました。これは、建物及び構築物の増加26億66百万円、売上債権の増加7億36百万円などが影響したものです。

負債は322億73百万円であり、前連結会計年度末に比べ25億98百万円増加いたしました。これは、仕入債務の増加12億3百万円、長期借入金の増加10億78百万円などが影響したものです。

純資産は153億93百万円であり、自己資本比率は32.2%と、前連結会計年度末の32.9%から減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の収入は、税金等調整前当期純利益20億65百万円、減価償却費19億6百万円、売上債権の増加8億55百万円、棚卸資産の増加2億90百万円、仕入債務の増加13億18百万円等により、前連結会計年度に比べ15億57百万円増加して34億74百万円となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の支出は、有形固定資産の取得による支出34億29百万円、有形固定資産の売却による収入19百万円等により、前連結会計年度に比べ5億82百万円増加して35億27百万円となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の収入は、長期借入による収入24億96百万円、長期借入の返済による支出13億12百万円、配当金の支払額2億39百万円等により、前連結会計年度に比べ2億77百万円増加して5億60百万円となっております。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ、4億60百万円増加して29億41百万円となっております。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率（%）	34.7	37.2	34.9	32.9	32.2
時価ベースの自己資本比率（%）	25.4	27.2	23.5	30.9	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	△668.8	274.3	601.8	651.3	379.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	△18	51	33	25	19

（注）1. 各指標の算出方法は次のとおりです。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としていません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を最重要事項と認識しており、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としつつ、業績の推移および事業展開を総合的に勘案し決定しております。2019年3月期の期末配当予定につきましては、連結業績は売上高、営業利益とも前期比増収増益となりましたが、個別業績におきましては、売上高は前期比増収となったものの、営業利益では前期比減益となっております。収益面での厳しい状況は今後も続くことが予想され、加えて2019年3月期の個別業績において関係会社株式評価損を特別損失に計上した結果、当期純利益が期初の計画を下回ったため、誠に遺憾ではございますが、2019年3月期期末配当予想を修正し、普通株式1株当たり45円とさせていただきますと存じます。

今後も厳しい経営環境が続くことが予想されますが、安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、配当水準の安定と向上に最大限努めてまいります。

2. 連結の範囲又は持分法の範囲の変更

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったオールセーフ株式会社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。また、決算日が5月31日であった株式会社柴田工業につきましては、2月28日現在で本決算に準じて実施した仮計算に基づく財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第2四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、オールセーフ株式会社につきましては、当連結会計年度において、2018年1月1日から2019年3月31日までの15か月を連結しており、株式会社柴田工業につきましては、2018年3月1日から2019年3月31日までの13か月を連結しております。

これらにより、当連結会計年度の売上高は745百万円、営業利益は145百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ157百万円増加しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,528	2,997
受取手形及び売掛金	13,677	14,155
電子記録債権	1,992	2,251
商品及び製品	1,755	1,654
仕掛品	913	1,114
原材料及び貯蔵品	5,158	5,260
その他	1,434	1,648
貸倒引当金	△25	△28
流動資産合計	27,434	29,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,085	10,998
減価償却累計額	△4,998	△5,244
建物及び構築物（純額）	3,087	5,753
機械装置及び運搬具	16,431	17,238
減価償却累計額	△12,980	△13,538
機械装置及び運搬具（純額）	3,450	3,700
工具、器具及び備品	12,572	13,353
減価償却累計額	△11,063	△11,612
工具、器具及び備品（純額）	1,509	1,741
土地	1,910	2,107
リース資産	47	54
減価償却累計額	△14	△15
リース資産（純額）	33	38
建設仮勘定	2,435	950
有形固定資産合計	12,427	14,292
無形固定資産		
のれん	1,446	1,251
その他	343	412
無形固定資産合計	1,790	1,664
投資その他の資産		
投資有価証券	1,817	1,689
長期貸付金	0	2
繰延税金資産	540	716
退職給付に係る資産	—	58
その他	296	219
貸倒引当金	△28	△29
投資その他の資産合計	2,626	2,656
固定資産合計	16,843	18,612
資産合計	44,278	47,667

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,677	6,862
電子記録債務	4,287	5,304
短期借入金	3,867	3,496
1年内返済予定の長期借入金	1,298	1,270
リース債務	16	14
未払金	1,347	1,646
未払法人税等	468	457
未払消費税等	92	127
賞与引当金	567	646
災害損失引当金	-	114
その他の引当金	250	169
その他	1,278	1,805
流動負債合計	20,151	21,917
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	4,277	5,355
リース債務	27	32
役員退職慰労引当金	48	50
退職給付に係る負債	1,867	1,878
資産除去債務	30	29
長期前受金	262	-
その他	10	10
固定負債合計	9,523	10,356
負債合計	29,675	32,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	1,633	1,632
利益剰余金	4,419	5,424
自己株式	△179	△174
株主資本合計	14,262	15,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	443	382
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△67	△210
退職給付に係る調整累計額	△55	△78
その他の包括利益累計額合計	320	94
新株予約権	5	10
非支配株主持分	15	16
純資産合計	14,603	15,393
負債純資産合計	44,278	47,667

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	56,714	60,978
売上原価	48,986	52,233
売上総利益	7,728	8,745
販売費及び一般管理費	5,848	6,507
営業利益	1,879	2,237
営業外収益		
受取利息	17	24
受取配当金	25	27
受取賃貸料	21	40
為替差益	133	68
助成金収入	8	3
その他	93	160
営業外収益合計	299	324
営業外費用		
支払利息	77	178
社債発行費	111	—
賃貸収入原価	10	11
その他	33	50
営業外費用合計	232	241
経常利益	1,946	2,321
特別利益		
固定資産売却益	41	—
段階取得に係る差益	18	—
受取保険金	—	216
特別利益合計	60	216
特別損失		
減損損失	467	160
本社移転費用	30	—
災害による損失	—	104
災害損失引当金繰入額	—	114
拠点再編費用	—	93
特別損失合計	497	472
税金等調整前当期純利益	1,508	2,065
法人税、住民税及び事業税	664	949
法人税等調整額	380	△130
法人税等合計	1,044	819
当期純利益	464	1,246
非支配株主に帰属する当期純利益	6	1
親会社株主に帰属する当期純利益	457	1,245

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	464	1,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	△60
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	126	△117
退職給付に係る調整額	31	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△25
その他の包括利益合計	178	△225
包括利益	643	1,020
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	634	1,019
非支配株主に係る包括利益	8	1

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,388	1,632	4,143	△11	14,154
当期変動額					
剰余金の配当			△181		△181
親会社株主に帰属する 当期純利益			457		457
自己株式の取得				△169	△169
自己株式の処分		△0		2	2
自己株式処分差損の振替					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	275	△167	108
当期末残高	8,388	1,633	4,419	△179	14,262

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	422	0	△192	△87	142	—	26	14,323
当期変動額								
剰余金の配当								△181
親会社株主に帰属する 当期純利益								457
自己株式の取得								△169
自己株式の処分								2
自己株式処分差損の振替								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	20	0	124	31	177	5	△11	171
当期変動額合計	20	0	124	31	177	5	△11	279
当期末残高	443	0	△67	△55	320	5	15	14,603

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,388	1,633	4,419	△179	14,262
当期変動額					
剰余金の配当			△239		△239
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,245		1,245
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△1		8	7
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△1	1,004	4	1,008
当期末残高	8,388	1,632	5,424	△174	15,271

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	443	0	△67	△55	320	5	15	14,603
当期変動額								
剰余金の配当								△239
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,245
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								7
自己株式処分差損の振替								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△60	0	△142	△22	△225	5	1	△219
当期変動額合計	△60	0	△142	△22	△225	5	1	789
当期末残高	382	1	△210	△78	94	10	16	15,393

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,508	2,065
減価償却費	1,650	1,906
減損損失	467	160
災害損失引当金の増減額（△は減少）	—	114
のれん償却額	122	195
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	0	1
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	52	△65
受取利息及び受取配当金	△43	△51
支払利息	77	168
社債発行費	111	—
段階取得に係る差損益（△は益）	△18	—
売上債権の増減額（△は増加）	△2,004	△855
たな卸資産の増減額（△は増加）	△510	△290
仕入債務の増減額（△は減少）	938	1,318
その他	△13	△267
小計	2,339	4,399
利息及び配当金の受取額	41	32
利息の支払額	△77	△178
法人税等の還付額	88	84
法人税等の支払額	△475	△864
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,917	3,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△476	△355
定期預金の払戻による収入	510	346
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△700	—
有形固定資産の取得による支出	△3,855	△3,429
有形固定資産の売却による収入	2,337	19
無形固定資産の取得による支出	△183	△160
投資有価証券の取得による支出	△17	△19
関係会社株式の取得による支出	△610	—
貸付金の回収による収入	1	2
その他	48	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,944	△3,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△190	△367
長期借入れによる収入	1,124	2,496
長期借入金の返済による支出	△1,169	△1,312
社債の発行による収入	2,887	—
社債の償還による支出	△2,000	—
自己株式の処分による収入	2	0
自己株式の取得による支出	△169	△3
リース債務の返済による支出	△20	△12
配当金の支払額	△181	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー	282	560
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△46
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△739	460
現金及び現金同等物の期首残高	3,219	2,480
現金及び現金同等物の期末残高	2,480	2,941

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車安全部品事業」は、自動車用シートベルト、エアバッグ及び内装品等を生産・販売しております。「機能製品事業」は、高機能資材織物、細巾織物及び各種合繊ロープ、消防用ホース、消火栓用ホース、産業用ホース及び防災用品等の生産・販売、及び、管路補修用ホースの生産及びその工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,991	16,716	56,707	7	56,714	—	56,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	39,991	16,716	56,707	7	56,714	—	56,714
セグメント利益	1,165	2,005	3,171	5	3,176	△1,296	1,879
セグメント資産	23,596	16,846	40,442	4	40,447	3,831	44,278
その他の項目							
減価償却費	1,195	301	1,497	—	1,497	152	1,650
のれんの償却額	—	122	122	—	122	—	122
のれんの未償却残高	—	1,446	1,446	—	1,446	—	1,446
特別利益	27	19	46	—	46	13	60
特別損失	—	—	—	—	—	497	497
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,268	1,073	4,341	—	4,341	142	4,484

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,296百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,831百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額152百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。

(4) 特別利益の調整額13百万円は、本社移転に伴い売却した固定資産売却益であります。

(5) 特別損失の調整額497百万円は、本社ビル売却に伴い計上された減損損失であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額142百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

(注) 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,274	18,697	60,971	7	60,978	—	60,978
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	42,274	18,697	60,971	7	60,978	—	60,978
セグメント利益	639	2,928	3,567	5	3,573	△1,335	2,237
セグメント資産	31,822	12,393	44,216	1,269	45,485	2,182	47,667
その他の項目							
減価償却費	1,435	309	1,744	—	1,744	146	1,890
のれんの償却額	—	195	195	—	195	—	195
のれんの未償却残高	—	1,251	1,251	—	1,251	—	1,251
特別利益	—	—	—	—	—	216	216
特別損失	204	4	209	—	209	263	472
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,675	414	4,089	—	4,089	285	4,375

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,335百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,182百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額146百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。

(4) 特別利益の調整額216百万円は、台風21号被災による受取保険金であります。

(5) 特別損失の調整額263百万円は、台風21号被災による損失及び修復費用であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額285百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

(注) 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
40,609	11,856	4,248	56,714

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
44,092	12,687	4,198	60,978

(2) 有形固定資産

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）（単位：百万円）

日本	アジア	メキシコ	合計
6,747	3,481	2,198	12,427

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）（単位：百万円）

日本	アジア	メキシコ	合計
8,188	3,495	2,608	14,292

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ(株)	16,261	自動車安全部品事業
スズキ(株)	3,666	自動車安全部品事業

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ(株)	22,198	自動車安全部品事業
スズキ(株)	4,336	自動車安全部品事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車安全 部品事業	機能製品 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	467	467

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない本社ビル売却に伴い計上された減損損失であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車安全 部品事業	機能製品 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	160	—	—	—	160

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車安全 部品事業	機能製品 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	122	—	—	122
当期末残高	—	1,446	—	—	1,446

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車安全 部品事業	機能製品 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	195	—	—	195
当期末残高	—	1,251	—	—	1,251

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額	2,431.21円	2,561.30円
1株当たり当期純利益	75.86円	207.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	75.84円	207.43円

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。
2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
(1) 1株当たり当期純利益金額	75円86銭	207円58銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	457	1,245
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
（うち優先配当額（百万円））	（—）	（—）
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	457	1,245
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,028	5,997
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	75円84銭	207円43銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—	—
（うち支払利息（税額相当額控除後）（百万円））	（—）	（—）
（うち優先配当額（百万円））	（—）	（—）
普通株式増加数（千株）	1	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

<2019年6月21日付>

①代表者の変動

・なし

②その他の役員の変動

() 内は現職

・取締役候補

瀬野 三郎	(取締役会長、取締役会議長、会長執行役員)	重 任
鷺根 成行	(取締役社長、社長執行役員、自動車安全部品事業本部長)	〃
櫻木 弘行	(取締役、常務執行役員、管理部門統括兼大阪支社統括兼東京支社統括兼大阪工場統括兼コンプライアンス室長兼上海事務所首席代表)	〃
楨本 太司	(執行役員、大阪支社長兼大阪総務部長兼パルテム統括部長兼芦森エンジニアリング株式会社取締役社長)	新 任
百々 俊	(経理部主幹)	〃
日原 邦明	(社外取締役)	重 任
関岡 英明	(社外取締役)	〃
清水 春生	(バンドー化学株式会社社外取締役(監査等委員)、住江織物株式会社社外取締役)	新 任
重松 崇	(バンドー化学株式会社社外取締役(監査等委員)、株式会社村田製作所社外取締役)	〃

・退任予定取締役

石川 雅敏	(取締役、常務執行役員、機能製品事業本部長)
大藪 宏昌	(取締役、執行役員、財務部門統括兼経理部長兼情報システム部長)
丹羽 一彦	(社外取締役)

・監査役候補

西田 俊二	(社外監査役)
-------	---------

・退任予定監査役

なし

・補欠監査役候補

森澤 武雄	(森澤武雄法律事務所)
-------	-------------

注記

1. 株主総会終了後の取締役会において、瀬野三郎氏を取締役相談役および取締役会議長に、また鷺根成行氏を代表取締役および取締役社長に選出する予定です。
2. 日原邦明、関岡英明、清水春生および重松崇の4氏は社外取締役の候補です。
3. 西田俊二氏は社外監査役の候補です。
4. 関岡英明、清水春生、重松崇および西田俊二の4氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員候補です。

③執行役員の選任

・執行役員候補

（ ）内は現職

鷲根 成行	(取締役社長、社長執行役員、自動車安全部品事業本部長)
櫻木 弘行	(取締役、常務執行役員、管理部門統括兼大阪支社統括兼東京支社統括兼大阪工場統括兼コンプライアンス室長兼上海事務所首席代表)
槇本 太司	(執行役員、大阪支社長兼大阪総務部長兼パルテム統括部長兼芦森エンジニアリング株式会社取締役社長)
百々 俊	(経理部主幹)
柄崎 和孝	(執行役員、技術統括本部長)
元木 晴茂	(執行役員、自動車安全部品事業副本部長兼自動車安全部品技術統括部長兼自動車安全部品生産統括部長)
南場 弘幸	(執行役員、アシモリ・メキシコ株式会社取締役社長)
塩唐松 善行	(執行役員、機能製品製造統括部長兼機能製品調達部長)
西嶋 勝也	(執行役員、経営企画室長)
伊藤 和良	(パルテム営業部長)
中塚 宏文	(産業資材統括部長兼産業資材技術開発部長)
山口 義孝	(自動車安全部品事業統括部付主幹)

なお、執行役員の職務委嘱予定は次のとおりです。

（ ）内は新職

鷲根 成行	(取締役社長、社長執行役員、自動車安全部品事業本部長)
櫻木 弘行	(取締役、常務執行役員、管理部門統括兼大阪支社統括兼東京支社統括兼大阪工場統括兼コンプライアンス室長兼上海事務所首席代表)
槇本 太司	(取締役、常務執行役員、機能製品事業本部長)
百々 俊	(取締役、執行役員、財務部門統括兼経理部長兼情報システム部長)
柄崎 和孝	(執行役員、技術統括本部長)
元木 晴茂	(執行役員、自動車安全部品事業副本部長兼自動車安全部品生産統括部長)
南場 弘幸	(執行役員、自動車安全部品技術統括部長)
塩唐松 善行	(執行役員、防災統括部長)
西嶋 勝也	(執行役員、経営企画室長)
伊藤 和良	(執行役員、パルテム統括部長兼芦森エンジニアリング株式会社取締役社長)
中塚 宏文	(執行役員、産業資材統括部長兼産業資材技術開発部長)
山口 義孝	(執行役員、自動車安全部品事業統括部長)

・退任予定執行役員

（ ）内は現職

石川 雅敏	(取締役、常務執行役員、機能製品事業本部長)
大藪 宏昌	(取締役、執行役員、財務部門統括兼経理部長兼情報システム部長)
堀内 登志夫	(執行役員、自動車安全部品事業統括部長)
北村 勝彦	(執行役員、防災統括部長兼防災営業部長兼消防用ホース安全対策推進室長兼ジェット商事株式会社取締役社長)

注記

1. 今後、執行役員に委嘱される職務は変更される可能性があります。
2. 石川雅敏氏は顧問（常勤）、大藪宏昌氏は社友、北村勝彦氏は防災営業部長兼消防用ホース安全対策推進室長兼ジェット商事株式会社取締役社長に就任予定です。

新任取締役候補 略歴

榎本 太司 (1959年1月26日生)	1987年8月	当社入社
	2011年4月	当社パルテム営業部部长
	2016年6月	芦森エンジニアリング株式会社取締役社長（現任）
	2017年6月	当社執行役員（現任）
	2017年9月	当社大阪支社長、大阪総務部長（現任）
	2018年11月	当社パルテム統括部長（現任）

百々 俊 (1961年8月5日生)	1985年4月	日本毛織株式会社入社
	2008年12月	同社資材事業部管理部長
	2013年3月	同社衣料繊維事業本部管理部長
	2016年4月	同社人とみらい開発事業本部管理部長、 生活流通事業部管理部長
	2019年5月	当社経理部主幹（現任）

清水 春生 (1947年1月7日生)	1970年2月	株式会社大金製作所（現株式会社エクセディ）入社
	2006年6月	同社代表取締役社長
	2015年4月	同社取締役会長
	2016年6月	同社相談役

重松 崇 (1949年11月3日生)	1975年4月	トヨタ自動車工業株式会社（現トヨタ自動車株式会社）入社
	2004年6月	同社常務役員
	2005年6月	富士通テン株式会社（現株式会社デンソーテン）社外取締役
	2010年6月	同社代表取締役社長
	2014年6月	同社代表取締役会長

社外監査役候補 略歴

西田 俊二 (1949年7月8日生)	1973年4月	株式会社日本長期信用銀行（現株式会社新生銀行）入行
	2000年3月	同行常勤監査役
	2015年6月	当社社外監査役（現任）

補欠監査役候補 略歴

森澤 武雄 (1961年8月27日生)	1989年4月	弁護士登録 協和総合法律事務所入所
	1995年4月	森澤武雄法律事務所開設（現任）

新任執行役員候補 略歴

伊藤 和良 (1959年12月25日生)	1988年3月	当社入社
	2014年4月	当社パルテム営業部部长（現任）

中塚 宏文	1985年3月	当社入社
(1962年5月10日生)	2011年4月	当社産業資材営業部長
	2018年7月	当社産業資材技術開発部長（現任）
	2018年11月	当社産業資材統括部長（現任）
山口 義孝	1986年4月	日本毛織株式会社入社
(1961年9月5日生)	2018年4月	同社衣料繊維事業本部製造統括部購買部長
	2019年4月	当社自動車安全部品事業統括部付主幹（現任）

(2) その他

該当事項はありません。